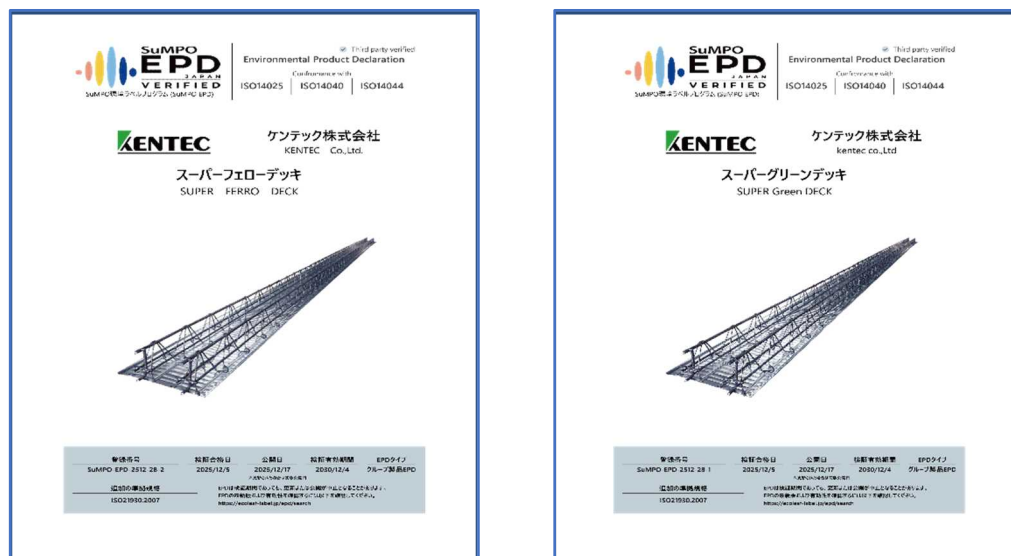


建設業界の脱炭素化に貢献 建設用鉄鋼製品 2 製品で「SuMPO EPD」を初取得



ケンテック株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：矢口慎也、専務取締役：小関陽彦）は、2025 年 12 月 15 日（月）に建物の骨組みや構造体を構成し、安全で丈夫な建築物を実現することを目的とする建設用鉄鋼製品（中間財）である配筋付デッキ「スーパーフェローデッキ」および「SUPER Green DECK®（スーパーグリーンデッキ）※¹」の 2 製品について、LCA（ライフサイクルアセスメント）※²手法を用いて製品の全ライフサイクルステージにわたる環境情報を定量的に開示する「SuMPO EPD」※³を取得いたしました。「SuMPO EPD」の取得は当社として初めてとなります。

「SuMPO EPD」は、製品の環境情報の妥当性や国際規格への適合性が確認され、お客様はその製品の環境負荷を定量的・客観的に把握できるようになります。

【SuMPO】<https://ecoleaf-label.jp>

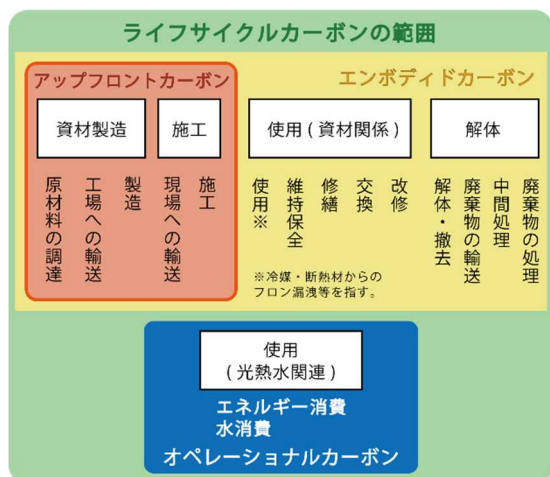


見過ごされてきた「隠れた CO₂」の削減

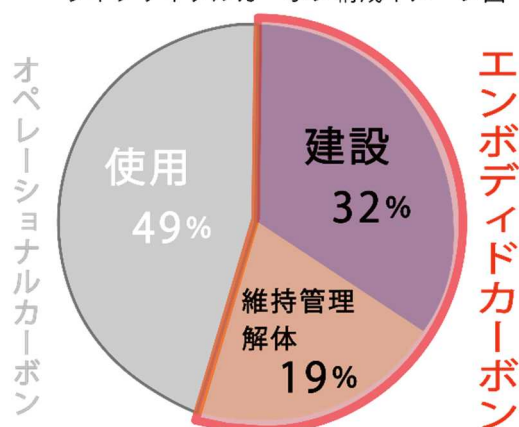
近年、地球温暖化対策として 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが活発化しています。日本の CO₂排出量のうち約 40%を占める建築物分野では、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進により、建物の利用時に発生する「オペレーションカーボン（＝日常生活で発生する CO₂排出量）」の削減が進められてきました。

一方、ライフサイクルカーボンの中でも、建物の建設時や解体時などで発生する「隠れた CO₂」とも呼ばれる「エンボディード・カーボン（オペレーションカーボン以外の CO₂排出量）」の削減は遅れており、これが建設業界における新たな課題として浮上しています。業界全体の脱炭素化を加速させるためには、エンボディ

ード・カーボンを正確に把握し削減することが重要です。そのため、建築物 1 棟あたりの CO₂排出量の「見える化」が求められています。



ライフサイクルカーボン構成イメージ図



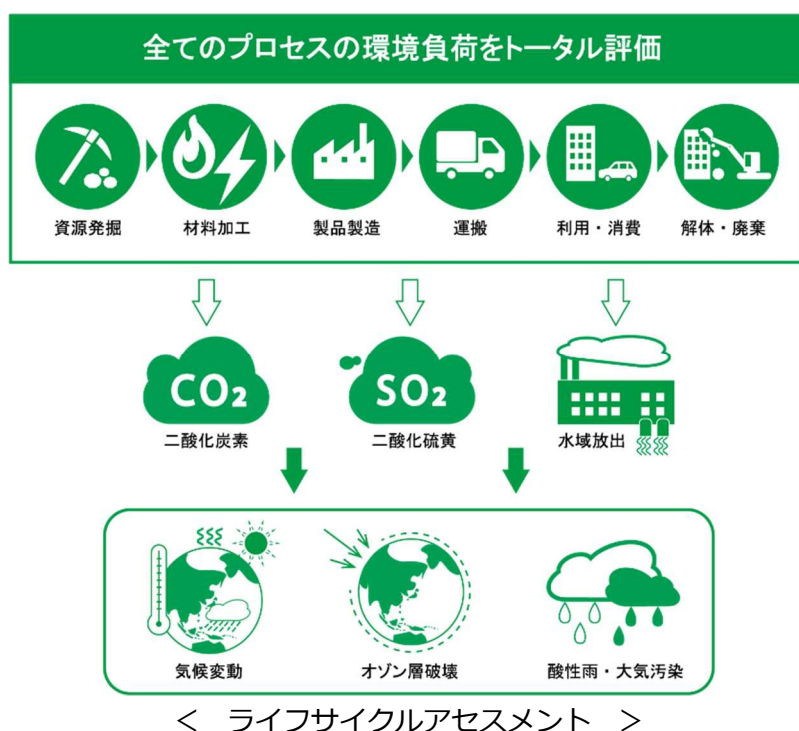
出典：Net-Zero Buildings(WBCSD、2021)

「SuMPO EPD」を取得による建材製品の環境情報を“見える化”

当社は、2050 年カーボンニュートラル実現への貢献を目標として掲げ、「中小企業が取り組む環境改善活動」を実行しています。自社の CO₂直接排出削減に加え、サプライチェーン全体での CO₂排出削減に取り組んでおります。

今回の「SuMPO EPD」取得は、このエンボディド・カーボン削減に向けた取り組みの一環です。製品のライフサイクル全体にわたる環境影響情報を客観的・定量的に開示することで、建材製品の環境負荷を見える化します。

ケンテックは、この「SuMPO EPD」取得を機に、建材製品の更なる環境負荷低減に取り組み、質の高い環境情報を透明性高く提供してまいります。これにより建築物のライフサイクル全体での CO₂排出量算定に貢献し、建設業界全体の脱炭素化を後押しします。



ケンテック株式会社について

当社は、設立当初から環境保全を推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指してきました。時代のニーズに応じた製品を迅速に提供すべく開発・製造したのが、当社の代表製品『スーパーフェローデッキ』です。

現状の製造環境を見直し、新たな取り組みとして製造工場内にクリーンな電力を作り出す太陽光発電設備を設置し、商品製造時に必要な総電力量のうち約 30～40%（当社比）再生エネルギーを利用することで、CO₂排出量の削減を実現しました。

今後もこの取り組みを継続し、持続可能な社会のため環境に配慮した製品づくりを目指し推進いたします。

【会社概要】

社名：ケンテック株式会社

本社所在地：東京都千代田区岩本町 2-8-12 NK ビル 7 階

代表取締役：矢口慎也

事業内容： 建築用金属製品の製造、販売

建築・工事の設計、施工および監理

鉄鋼金属製品およびセメント第二次製品の製造、加工、販売

設立：1949 年 1 月 21 日

HP：<https://kentec-web.co.jp/product/service1/>

(スーパーフェローデッキ)

<https://kentec-web.co.jp/product/super-green-deck/>

(SUPER Green DECK®(スーパーグリーンデッキ))



※1 SUPER Green DECK®は、ケンテック株式会社の登録商標です。

※2 LCA(Life Cycle Assessment)

製品やサービスが原材料の採取から製造、使用、廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じて、その環境負荷を定量的に評価する手法のこと。

※3 SuMPO EPD

一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)が国際規格 ISO14025 に準拠し、日本発 E P D プログラムの管理運営を行う。通称として、プログラム自体を SuMPO EPD と呼ぶこともできる。

(2024 年 6 月に「エコリーフ」から「SuMPO EPD」へ名称変更)

SuMPO EPD: <https://ecoleaf-label.jp>

